

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

繰越利益剰余金	役 務 収 益	租 税 公 課	仕 掛 品
普 通 預 金	仮 払 消 費 税	未 払 金	ソ フ ト ウ ェ ア
資 本 金	売 掛 金	未 払 配 当 金	固 定 資 産 売 却 損
備 品	未 収 消 費 税	固 定 資 産 圧 縮 損	仮 受 消 費 税
当 座 預 金	長 期 前 払 費 用	利 益 準 備 金	ソ フ ト ウ ェ ア 償 却
未 払 消 費 税	国 庫 補 助 金 受 贈 益	未 収 入 金	役 務 原 価
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	買 掛 金	別 途 積 立 金	資 本 準 備 金

1. ソフトウェア制作会社に開発を依頼していた社内利用の販売管理ソフトウェアが完成し、使用を開始した。開発費用¥3,600,000は普通預金口座から支払済みであり、ソフトウェア勘定に振り替える。なお、開発費用¥3,600,000の中には、今後3年間のシステム保守費用¥540,000が含まれている。
2. 定時株主総会を開催し、繰越利益剰余金¥6,300,000の処分を次のとおり決定した。なお、資本金は¥10,000,000、資本準備金は¥1,500,000、利益準備金は¥600,000であり、発行済株式数は9,600株である。
株主配当金：1株につき¥500 利益準備金：会社法が定める金額 別途積立金：¥110,000
3. 決算を行い、納付すべき消費税の額を算定した。なお、本年度の消費税の仮払分は¥690,000、仮受分は¥1,160,000であり、消費税の記帳は税込方式により行っている。
4. 顧客に対するサービスの提供が完了し、契約額¥720,000が普通預金口座に振り込まれた。これにともない、仕掛品に計上されていた諸費用¥300,000および追加外注費¥140,000(来月支払い)の合計額を原価に計上する。
5. 備品¥700,000を取得し、代金は先に受け取っていた国庫補助金¥250,000および自己資金¥450,000により、普通預金口座から支払った。この備品については、直接減額方式により圧縮記帳の処理を行った。

第 2 問 (20点)

当期 (2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日) におけるリース取引に関連する [資料] は次のとおりである。これにもとづき、下記の**各問**に答えなさい。

[資料] リース取引関連

取引日	摘要	内容
4 月 1 日	リース取引開始日	自動車をリースする契約を結び、リース取引を開始した。 ・リース期間：5 年 ・リース料：¥600,000 (毎年 3 月末に普通預金口座から支払う) ・見積現金購入価額：¥2,600,000 ・減価償却：残存価額ゼロ、定額法 ・リース取引の分類：ファイナンス・リース取引
1 月 1 日	リース取引開始日	コピー機をリースする契約を結び、リース取引を開始した。 ・リース期間：2 年 ・リース料：¥300,000 (毎年 12 月末に現金払い) ・見積現金購入価額：¥1,100,000 ・リース取引の分類：オペレーティング・リース取引
3 月 31 日	リース料支払日	4 月 1 日に開始したリース取引につき、年間のリース料を普通預金口座から支払った。
同上	決算整理手続	決算に際して、固定資産の減価償却を行う。減価償却の記帳方法は、直接法により行う。

問 1 答案用紙に示されたリース資産、リース債務および支払リース料の各勘定の記入を行い、締め切りなさい。なお、ファイナンス・リース取引は利子抜き法により会計処理し、利息の期間配分は定額法によって行うこと。

問 2 ファイナンス・リース取引を利子込み法によって会計処理した場合において、当期末における貸借対照表の流動負債および固定負債に計上されるリース債務の金額を答えなさい。

第 3 問 (20点)

製品の製造・販売を行っている CPA 株式会社の当期 (2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日) の [資料 I]、[資料 II] および [資料 III] にもとづいて、次の各問に答えなさい。

問 1 答案用紙の貸借対照表を完成しなさい。

問 2 区分式損益計算書に表示される、指定された種類の利益の金額を答えなさい。

[資料 I] 2019 年 2 月末現在の残高試算表

残高試算表		
2019 年 2 月 28 日		(単位：円)
借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,634,380	現 金 預 金	
950,000	売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	1,580
108,500	材 料	
121,700	仕 掛 品	
120,000	製 品	
4,500,000	建 物	
	建物減価償却累計額	1,937,500
1,800,000	機 械 装 置	
	機械装置減価償却累計額	705,000
	買 掛 金	328,400
	長 期 借 入 金	1,250,000
	退 職 給 付 引 当 金	948,000
	資 本 金	3,000,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	587,800
	売 上	5,225,000
3,670,700	売 上 原 価	
1,045,000	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	
33,000	支 払 利 息	
13,983,280		13,983,280

[資料Ⅱ] 3 月中の取引に関する事項

1. 製品の製造に関するデータは次のとおりである。

(1) 材料

- ① 当月掛仕入高 ¥179,000
- ② 当月消費高 ¥180,200 (直接材料分¥144,200、間接材料分¥36,000)

(2) 賃金

- ① 直接工に対する直接作業賃金の現金支払高 ¥63,100
- ② 間接工に対する間接作業賃金の現金支払高 ¥27,000
- ③ 未払賃金は生じていない。

(3) 製造間接費は予定配賦しており、3月の予定配賦額は¥171,300 である。製造間接費の実際発生額 (他の箇所で判明するものは含まれていない) は¥72,100 であり、すべて現金預金より支払っている。なお、原価差異は売上原価に賦課する。

(4) 当月製品製造原価 ¥365,500

2. 製品の売買に関するデータは次のとおりである。

- (1) 当月掛売上高 ¥500,000
- (2) 当月売上原価 ¥350,000 (原価差異および製品棚卸減耗費は含まれていない)

3. その他の取引

- (1) 売掛金の現金預金による回収高 ¥485,000
- (2) 買掛金の現金預金による支払高 ¥171,000
- (3) 販売費及び一般管理費の現金預金による支払高 ¥90,000
- (4) 支払利息の現金預金による支払高 ¥3,000

[資料Ⅲ] 決算整理事項

1. 期末実地棚卸高は材料が¥107,000、製品が¥132,500 であり、材料棚卸減耗費は間接経費として処理し、製品棚卸減耗費は売上原価に賦課する。なお、いずれも評価損は生じていない。

2. 売上債権の期末残高に対して 2% の貸倒れを見積もる。貸倒引当金は差額補充法によって設定する。

3. 有形固定資産の減価償却は、年間見積額の 12 分の 1 を毎月計上しており、決算月も同様の処理を行う。

建物 (製造用¥3,240,000、販売・一般管理活動用¥1,260,000) 定額法 耐用年数 30 年 残存価額ゼロ
機械装置 (すべて製造用) 定額法 耐用年数 10 年 残存価額ゼロ

4. 退職給付費用は、年間見積額の 12 分の 1 を毎月計上しており、決算月も同様の処理を行う。なお、毎月の計上額は、製造活動に携わる従業員に関わるものが月¥12,000、販売・一般管理活動に携わる従業員に関わるものが月¥10,000 である。また、期末において年間発生額を確定したところ、製造活動に携わる従業員に関わるものについて、年間見積額が¥1,100 不足していることが判明したため、適切な処理を行う。